

「大学共同利用機関の検証」における主な観点と指標例（案）（修正案）

<運営面>

I 開かれた運営体制の下、各研究分野における国内外の研究者コミュニティの意見を踏まえて運営されていること

【主な観点】

- 共同利用・共同研究の実施に関する重要事項であって、機関の長が必要と認めるものについて、当該機関の長の諮問に応じる会議体として、当該機関の職員や関連研究者等の委員で組織する運営委員会等を置いていること
- 上記の体制が、国内外の研究者コミュニティの意向を把握し、適切に反映できる人数・構成となっていること
- 研究活動における不正行為及び研究費の不正使用への対応に関する体制が整備されていること

[指標例]

- ・ 当該機関の長の諮問に応じる会議体の外部構成員の数・割合、開催実績（大学共同利用機関法人の経営協議会を除く。）
- ・ 関連する学術コミュニティの要請を実現する所内組織の具体的整備状況
- ・ 当該会議体の外部有識者の割合
- ・ 研究活動における不正行為等への対応に関する必要な体制の整備状況

<中核拠点性>

Ⅱ 各研究分野に関わる大学や研究者コミュニティを先導し、長期的かつ多様な視点から、基盤となる学術研究や最先端の学術研究等を行う中核的な学術研究拠点であること

【主な観点】

- 当該機関の研究実績、研究水準、研究環境、研究者の在籍状況等に照らし、法令で規定する機関の目的である研究分野において中核的な研究施設であること
- 対象となる当該研究分野において先導的な学術研究の基盤として、国内外の研究者コミュニティに必要不可欠であり、学術コミュニティ全体への総合的な発展に寄与していること
- 当該機関に属さない関連研究者が当該機関を利用して行った共同利用・共同研究による研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、当該研究分野において高い成果を上げていること
- 共同利用・共同研究の課題等を広く国内外の関連研究者から募集し、関連研究者その他の当該機関の職員以外の者の委員の数が全委員の数の2分の1以上である組織の議を経て採択が行われていること
- 研究者コミュニティの規模や施設の規模等に対応して、共同利用・共同研究に国内外から多数の関連研究者が参加していること

[指標例]

- ・ 当該機関の研究活動の状況（論文数、国際共著論文の数・割合、TOP10%論文の数・割合、国際共同研究の内容と実施件数、国際研究プロジェクトの実施状況 等）
- ・ 当該機関に属さない関連研究者が当該機関を利用して行った研究活動の状況（論文数、国際共著論文の数・割合、TOP10%論文の数・割合、国際共同研究の内容と実施件数、国際研究プロジェクトの実施状況 等）

※人文・社会科学分野の場合、以下の4点を考慮

- ・ 英語又は英語以外の外国語で書かれ、海外で刊行された単著・国際共著書、英語又は研究対象国の有力ジャーナルや研究書に掲載された論文の刊行実績（日本語の文献等による研究活動が国際的にも確立している場合は、日本語で書かれた単著・共編著書を含む。） 等
- ・ 研究成果やデータベース等の学術資源が国際機関や外国政府・中央銀行等の政策や調査報告書及び海外の研究機関の調査報告書等で利用・引用された実績
- ・ 有力な国際会議や海外での会議・研究会への招待講演・招待発表・招待報告の実績
- ・ 資料集・調査報告や展示物等、その他研究に係る資料
- ・ 共同利用・共同研究の実施状況（受入共同研究者数 等）

<国際性>

Ⅲ 国際共同研究を先導するなど、各研究分野における国際的な学術研究拠点としての機能を果たしていること

【主な観点】

- 国際的な調査・研究活動について、当該研究分野における国際的に中核的な研究施設であると認められること
- 海外の研究機関に在籍する研究者（以下「海外研究者」）をアドバイザーや外部評価委員、運営委員会等の委員に任命するなど、当該研究分野の国際的な動向を把握し、運営に反映するために必要な体制が整備されていること
- 研究者の在籍状況や外国人の共同研究者数・割合等について、当該研究分野において、国際的に中核的な研究施設であると認められること
- 国際的な学術研究拠点として多様で優秀な人材を獲得するため、外国人研究者など人材の多様性や流動性の確保のための支援・取組が行われていること
- 外国人研究者のため、英語又は英語以外の外国語による職務遂行が可能な職員が十分に配置されていること
- 共同利用・共同研究に参加する外国人研究者に対し、申請施設の利用に関する技術的支援、必要な情報の提供その他の支援を行うために必要な体制が整備されていること

[指標例]

- ・ 国際的な調査・研究活動の状況（国際共著論文の数・割合、国際共同研究の内容と実施件数、国際研究プロジェクトや学術の大型研究プロジェクトの実施状況、海外との研究者の派遣・受入れの状況、国際協定の締結状況、海外への協力・貢献の状況、国際シンポジウム等の開催状況、国際共同展示、海外活動拠点の整備・維持・利用状況 等）
- ・ 国際的な動向の把握に必要な体制の整備状況、当該体制の構成 等
- ・ 国際的な研究者の在籍状況（国際学会の長、国際研究プロジェクトの長、国際的な賞の受賞等の経験や科学研究費補助金の採択状況 等）
- ・ 人材の多様性・流動性の状況（外国人研究者数、所属教員の当該機関における平均所属年数 等）
- ・ クロスアポイントメント制度や年俸制の活用による外国人研究者の数・割合
- ・ 外国人研究者のため共同利用・共同研究体制の整備状況
（英語又は英語以外の外国語による職務遂行が可能な職員（教員、技術職員、事務職員等）の配置 等）

<研究資源>

IV 最先端の大型装置や貴重な学術資料・データ等、個々の大学では整備・運用が困難な卓越した学術研究基盤を保有・拡充し、これらを国内外の研究者コミュニティの視点から、持続的かつ発展的に共同利用・共同研究に供していること

【主な観点】

- 共同利用及び共同研究のために保有している施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源が、仕様、稼働状況、利用状況等に鑑み、当該研究分野における国際的な水準に照らして、卓越したものと認められること
- 施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源を保有し、学術研究基盤として外国人研究者を含め、共同利用・共同研究に活発に利用されていること
- 国内外の大学（共同利用・共同研究拠点を含む。）や研究機関等と連携してネットワークを形成し、施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源の整備や共同運用に取り組んでいること
- 共同利用・共同研究に参加する関連研究者に対する支援業務に従事する専任職員（教員、技術職員、事務職員等）が十分に配置されていること

[指標例]

- ・ 保有している施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源による共同利用・共同研究の状況（当該機関に属さない関連研究者による利用回数 等）
- ・ 他の大学（共同利用・共同研究拠点を含む。）や研究機関等との連携による施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源の整備や共同運用の状況
- ・ 共同利用・共同研究支援体制の整備状況（教員、技術職員、事務職員等の配置 等）

<新分野の創出>

V 社会の変化や学術研究の動向に対応して、新たな学問分野の創出や展開に戦略的に取り組んでいること

【主な観点】

- 学際的・融合的領域における当該機関の研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、著しく高い成果を上げていると認められること
- 学際的・融合的領域において当該機関に属さない関連研究者が当該機関を利用して行った共同利用・共同研究による研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、著しく高い成果を上げていると認められること
- 研究の進展に応じた異分野の融合と新分野の創出のため、他の大学（共同利用・共同研究拠点を含む。）や研究機関等との連携について、研究組織の再編等の必要性を含め定期的に検討を行っていること

[指標例]

- ・ 学際的・融合的領域における当該機関の研究活動の状況※（共同研究の内容と実施件数、関連する学術分野間のネットワークの構築状況、論文数、共著論文の数・割合、TOP10%論文の数・割合、国際共同研究の内容と実施件数、国際研究プロジェクトの実施状況 等）
- ・ 学際的・融合的領域における当該機関に属さない関連研究者による研究実績※（共同研究の内容と実施件数、関連する学術分野間のネットワークの構築状況、論文数、共著論文の数・割合、TOP10%論文の数・割合、国際共同研究の内容と実施件数、国際研究プロジェクトの実施状況 等）
- ・ 他の大学（共同利用・共同研究拠点を含む。）や研究機関等との連携についての検討体制の整備状況

※ 学際的・融合的領域における成果は、当該領域が独立した領域として確立するまで長期的な取組が必要であるため、論文数などの定量的指標に反映されにくいことに留意

<人材育成>

VI 優れた研究環境を活かした若手研究者の育成やその活躍機会の創出に貢献していること

【主な観点】

- 総合研究大学院大学の基盤機関として、大学と協力し、大学共同利用機関の優れた研究環境を活用して主体的に当該分野の後継者の育成等に取り組んでいること
- ポストドクター等の時限付き職員の任期終了後のキャリア支援に取り組むなど、若手研究者の自立支援や登用を進め、研究に取り組みやすい環境を整備していること
- 国際的な研究ネットワークの核となる若手研究者（海外研究者を含む。）の育成に積極的に取り組んでいること
- 女性研究者を含めた人材の多様化に取り組んでいること
- 連携大学院制度等を活用し、国内外の大学院生を受け入れ、共同利用・共同研究に参加させるなど大学院教育に積極的に関与していること
- 先端的・国際的な共同研究等への大学院生の参画を通じた人材育成に取り組んでいること

[指標例]

- ・ 総合研究大学院大学の基盤機関としての取組状況（学生数、学位授与数 等）、または連携大学院としての取組状況（受入学生数、学位授与数 等）
- ・ 「特別共同利用研究員」の受入状況（受入学生数、学位授与数 等）
- ・ ポストドクターを含む若手研究者支援の取組状況
- ・ 女性研究者の人数・割合

<社会との関わり>

Ⅶ 広く成果等を発信して、社会と協働し、社会の多様な課題解決に向けて取り組んでいること

【主な観点】

- 産業界にも開かれた研究機関として、利用可能な研究設備、研究成果、研究環境等の大学共同利用機関が持つ機能を社会へ提供し、また、分かりやすく発信していること
- 地域社会や国全体の課題の解決に向けて貢献できる分野や内容について、それらの課題解決に取り組み、情報発信していること
- 研究成果を広く社会と共有し、社会との協働・共創を通じて、新たな研究の展開につなげるとともに、社会の諸活動の振興に寄与していること
- 研究成果を公開し、研究者のみならず広く社会において利活用されることを基本理念とし、論文及び論文のエビデンスとしての研究データ等を公開していること

[指標例]

- ・ 情報発信・情報公開状況（HP へのアクセス数、シンポジウム、講演会・セミナー、研究会・ワークショップ、一般公開・展示の実施状況、データベースの利活用状況 等）
- ・ 地域社会との連携状況（交流協定の締結、イベント共催、共同開発等）
- ・ 産学連携状況（産学連携論文数、特許出願数 等）
- ・ オープンサイエンス・オープンデータに向けた整備状況（ガイドラインの有無等）

※ 各大学共同利用機関が実施する検証にあたっては、Ⅰ～Ⅶにおける主な観点に基づく検証に加えて、今後の目指すべき方向性についても分析することとする。